

## 議論いただきたいポイントについて

### 平常時

#### 1 避難計画の伝え方

(例)

- 緊急時に住民がパニックや不要不急の避難行動を起こさないようにするため、平常時から防護対策のタイムラインや自己判断による避難行動の抑制などについてどのように周知すべきか。(原子力災害に係る避難時間推計 (E T E) の活用)
- 行政情報に一定の信頼が寄せられていることから、県や市町が用意するバス等による計画的避難の理解促進をどう進めていくか。  
(周知用チラシの作成、自治会単位でのきめ細やかな対応、防災訓練への参加など)

#### 2 放射線の人体への影響、食べ物への影響の伝え方

(例)

- 平常時においては、「放射線による健康影響」や「飲料水や食べ物への影響」を知りたいとの回答が多いことから、このような情報をどのように出していくとよいか。
- これらの情報を出すときにどのようなことに注意すべきか。
- 特に、放射性物質の基準値に関する回答結果を踏まえ、「正しく知って正しく恐れる」ために、どのようにしていくとよいか。

#### 3 パンフレットの活用方法

(例)

- 人によって知識や関心の度合いが異なり、求める内容が多種多様であるため、一冊ですべてのニーズに対応することは難しい。何を(属性(子ども向け、保護者向け)、地域(長浜市、高島市)、関心(避難計画、飲食物の摂取制限))優先させてパンフレット作成するとよいか。

#### 4 県と市町の連携、役割分担

(例)

- 県が持つ幅広い情報と広域的視点、市町が持つ現場感覚をいかにつなぐか。

#### 5 情報共有の仕組みや活動

(例)

- 情報共有の場への参画に一定の意欲がある住民を、いかに巻き込んでいくか。
- 緊急時においては、市や県、マスコミ以外にも自治会・町内会からの情報も頼りにすると回答していることから、避難や屋内退避時に自治会・町内会とどう連携するとよいか。

## 緊急時

### 1 情報の優先度

(例)

- 緊急時については、「正確性を重視する」が「迅速性を重視する」を若干上回っているが、「正確性」と「迅速性」のバランスをどうとるか。

### 2 飲食物の摂取制限の伝え方

(例)

- 飲食物に関する摂取制限について、約半数の方は「基準値以下」であれば許容できると回答しているものの、15%の方は「数値が0」でないと許容できないと回答していることから、飲食物に関する放射能濃度についてどのように広報するとよいか。